

## 第253回 令和8年6月18日（木）

### 「沖縄の返還について」

沖縄戦は太平洋戦争（第二次世界大戦）の最終局面における戦闘で、1945年3月26日から6月23日まで続きました。沖縄は日本本土防衛の最後の砦とも言われ、民間人を巻き込んだ悲惨な戦争となりました。

1945年4月1日に米軍は沖縄本島の中部に上陸しました。米軍は、空軍や艦船による砲撃で日本軍の抵抗力を削ぎながら進軍しました。一方、日本軍はゲリラ的な戦術を用い、洞窟（ガマ）や防衛陣地にこもって戦闘を展開しました。

日本軍は徐々に南部へ撤退し、そこで最後の激戦が行われました。特に首里城周辺と摩文仁地区では熾烈な戦闘が繰り広げられ、多くの兵士と民間人が犠牲になりました。

沖縄戦では日本側の民間人が多く巻き込まれました。日本軍による徴用や協力を強いられた一方で、米軍による爆撃や戦闘により多くの住民が命を落としました。防空壕やガマに避難した住民が軍との混在による攻撃対象とされるなど、多くの悲劇が生まれました。

日本軍は徐々に戦力を失い、1945年6月23日に沖縄守備隊の最高指揮官であった牛島満陸軍中将が最後の司令部で自決しました。この日は、組織的戦闘が終わった「沖縄戦の終結日」とされています。

沖縄戦による総死者数は約20万人とされ、そのうち沖縄住民が約9万4千人犠牲になったとされています。戦後、日本の主権はサンフランシスコ平和条約（1951年）によって回復しましたが、沖縄を含む琉球諸島はこの条約に基づいてアメリカに政権が移され続けることとなりました。その結果、沖縄は事実上アメリカ軍支配のもとで独自の行政が行われ、基地の設置などが進められました。

1960年代になると、日本の経済発展や国際的地位向上に伴い、沖縄を日本に返還するべきだという機運が高まりました。また、沖縄住民の間では、アメリカ軍基地の存在による負担や生活の制約を背景に復帰運動が活発化しました。日本政府とアメリカ政府は返還に向けた交渉を進め、1971年に「沖縄返還協定」が締結されました。

1972年5月15日、沖縄は日本に正式に返還されました。同日、沖縄県が再設置され、日本の47番目の都道府県として編入されました。

返還協定に基づき、アメリカ軍基地のほとんどがそのまま存続することとなり、現在でも沖縄には多くの米軍基地が集中しています。基地の存在は返還後の沖縄においてもしばしば問題視され、日米関係や地元住民との対立の原因になっています。